諮問（情）第 83 号

答 申

第 1 審査会の結論

2023 年 1 月にオンブズマンによる調査が終了した案件に係る苦情等調査結果通知書等の公文書公開請求に対して、札幌市長（以下「諮問庁」という。）が行った一部公開決定（以下「原決定」という。）は妥当である。

第 2 審査請求に至る経緯**1 公文書の公開請求**

審査請求人は、個人情報保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例（令和 4 年条例第 48 号。以下「整備条例」という。）第 4 条の規定による改正前の札幌市情報公開条例（平成 11 年条例第 41 号。以下「条例」という。）第 6 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年 2 月 1 日付けで、諮問庁に対し、2023 年 1 月にオンブズマンによる調査が終了した案件に関する次の文書について公文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

- (1) 札幌市オンブズマン条例（平成 12 年条例第 53 号。以下「オンブズマン条例」という。）第 21 条第 1 号が定める通知文書のうち調査対象機関に宛てたもの（苦情等調査結果通知書のうち申立てに係るもの）
- (2) オンブズマン条例第 21 条第 2 号が定める通知文書（苦情等調査結果通知書のうちオンブズマンの発意に基づくもの）
- (3) オンブズマン条例第 17 条第 1 項が定める通知文書（苦情について調査しない旨の通知書）
- (4) オンブズマン条例第 18 条第 2 項が定める通知文書のうち調査対象機関に宛てたもの（苦情等調査中止通知書）
- (5) 申立人による苦情の取下げ等により上記(1)から(4)までの文書が存在しない案件において、申し立てられた苦情の内容及び案件処理の経緯が確認できる文書
- (6) オンブズマン条例第 17 条第 2 項が定める通知文書（調査実施通知書）
- (7) オンブズマン条例第 15 条が定める書面（苦情申立書）及び苦情申立書に付属する文書
- (8) 受理通知

2 原決定

諮問庁は、本件請求に係る対象公文書として苦情申立書（10 件）、受理通知（8 件）、調査実施通知書（8 件）、苦情等調査結果通知書（7 件）、苦情等調査中止通知書（1 件）及び苦情について調査しない旨の通知書（2 件）を特定し、令和 5 年 3 月 3 日付け公文書一部公開決定通知書により原決定を行った。

3 審査請求

審査請求人は、原決定を不服として、令和 5 年 3 月 10 日、諮問庁に対して、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 2 条の規定に基づき、審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第 3 審査請求人の主張要旨

1 本件審査請求の趣旨

原決定において、苦情等調査結果通知書第 2022-63 号（以下「本件対象公文書」という。）に記載されている中学校の名称（以下「本件非公開部分」という。）を非公開とした処分を取り消し、本件非公開部分を公開するとの裁決を求める。

2 本件審査請求の理由（要旨）

(1) 原決定によると、本件対象公文書については、本件非公開部分を含む 7 項目が非公開とされた。このうち、本件非公開部分が非公開とされた理由は、「当該部分は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）と認められるため、条例第 7 条第 1 号（個人に関する情報）の本文に該当し、かつ、例外的に公開される情報を定めた同号ただし書アからウまでのいずれにも該当しないことから非公開とする。」（理由 1）及び「当該部分を公にすることにより、市民のオンブズマン制度に対する信頼を失わせ、苦情申立て自体を躊躇（ちゅうちょ）することになるなど、オンブズマン制度の運営に係る事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるため、条例第 7 条第 5 号オ（事務・事業に関する情報）に該当し、非公開とする。」（理由 2）というものである。

(2) ところが、本件対象公文書の写しでは、「市の回答」部分の「(2) 市の見解及び今後の対応」にある「令和 4 年度 ●●中学校安全計画」（注：●●に本件非公開部分である中学校の名称が記載されているため伏字とした。以下同じ。）という記述が非公開とされておらず、本件非公開部分が明らかとなっている。そして、当該部分を非公開とする理由における「特定の個人を識別することができる」という場合の「特

定の個人」が誰であるかが必ずしも明確ではないが、少なくとも本件非公開部分が明らかになったからといって、直ちに苦情申立人（以下「申立人」という。）個人を特定することができるわけではない。

(3) また、本件非公開部分を公にすることで、「オンブズマン制度の運営に係る事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼす」ことも非公開とする理由とされている。しかしながら、本件対象公文書の写しにおいては本件非公開部分が明らかになっている以上、当該部分を非公開情報として取り扱う必要性は存在しない。

(4) 札幌市の web サイトの「市立学校一覧－中学校」には、中学校として計 98 校分校 2 校舎が記載されている。このうち、2022 年度に各校の web サイトで保護者に対し学校周辺部での駐停車に関する注意を喚起する記載がなされたのは 4 校である。しかしながら、本件対象公文書に記載された 10 月から 12 月までにかけて、計 3 回にわたり注意喚起をしているのは唯一●●中学校である。したがって、本件対象公文書における本件非公開部分の取扱いに過誤がなかったとしても、本件非公開部分は容易に特定することが可能である。

(5) 本件対象公文書には、「学校の校門及び玄関から交通量の多い通りを一本越えた住宅街に、本件苦情となった場所である申立人宅前の道路がありました。中学校の真正面ではありませんでしたが、申立人宅と隣接して契約駐車場がある」という記述がある。しかしながら、●●中「学校の校門及び玄関から交通量の多い通りを一本越えた住宅街」には複数の駐車場が存在している。また、いずれの駐車場も複数の住宅が隣接しており、たとえ駐車場の場所が特定されたとしても、そのことにより、本件対象公文書に記載の申立人の個人識別性は認められない。

(6) 上記(4)及び(5)のとおり、本件非公開部分を個人識別性がある非公開情報であることを理由として非公開とした諮問庁の決定は違法又は不法であり、取消しを免れない。

(7) 諮問庁に対する意見（2点）

ア 諮問庁が本件非公開部分として決定した中学校の名称について、個人識別性があるという主張についてである。これにより具体的に補足していることになっている。今の時点で、オンブズマン調査の申立人がどこの誰だか分からない審査請求人が、諮問庁が主張すればするほど、どこの誰だか丸分かりになるのではないか。こういうのは避けるべき事態ではないかと思われる。よって、本件審査請求は、審査会に諮問するまでもなく、全面的に認容するのが適切ではないか。

イ 本件審査請求に係る請求の利益についてである。審査請求人としては、本件非公開部分について個人識別性があるということで非公開とした処分の判断、それ

が当不当、違法・適法、不当又は違法であるということについて判断を受けると
いう点に、請求の利益があると考えている。

ただし、審査請求人は「令和 4 年度 ●●中学校安全計画」という文書の名称
が、本件対象公文書に記載されていたということから、当該中学校の名称を知る
ことができるようになるのみならず、諮問庁の担当者が、審査請求書を提出した
その場においても「令和 4 年度 ●●中学校安全計画」という文書名の●●中学
校というのは、当該中学校の名称である旨、説明を受けた。そうすると、あえて
審査請求を行って、本件非公開部分について公開を求めるとということについて、
そもそも請求の利益を欠くのではないかという疑念も生じるころではある。

しかし、審査請求人としては、なお個人識別性の存否について争う点に請求の
利益があると考えている。

(9) 諮問庁に対する質問（3点）

ア 1点目は、諮問庁は本件非公開部分について個人識別性があるという主張をこ
のまま維持し続けるのか。

イ 2点目は、審査請求書を提出したときに、諮問庁の担当者に「令和 4 年度 ●
●中学校安全計画」という記述が本件非公開部分の中学校の名称であるか確認し
た際、担当者はそれを認めた。しかし、中学校の名称という本件非公開部分に該
当する箇所を誤って開示したというのが諮問庁の主張であるが、その時点で対象
公文書の返還を求めることがなかった。間違っただけ、「すみません、間違っただ
け」という話になりそうなものだが、返還をその時点で求めることはなかった。
その時点で返還を求めなかったのはなぜか。これは「令和 4 年度 ●●中学校安
全計画」という記述が開示されたとしても特に問題がないという認識があったか
らではないか。

ウ 3点目は2点目と重なるが、「令和 4 年度 ●●中学校安全計画」という文書の
名称を非公開とする決定を行ったのかどうかという点である。本件非公開部分は
中学校の名称であって、「令和 4 年度 ●●中学校安全計画」という文書名、これ
は非公開部分として決定通知書に記載はない。ということは、「令和 4 年度 ●●
中学校安全計画」という文書名を非公開としなかったのは、これは過誤ではなく
て、そもそもこの箇所を非公開決定していなかったのではないか。

(10) 本件対象公文書記載の申立人の個人識別性について

諮問庁は、公文書一部公開決定理由説明書（以下「理由説明書」という。）8(2)
アにおいて、本件対象公文書における本件非公開部分と「苦情申立ての趣旨」に記
載された情報を照合することにより、申立人宅が特定され、特定の個人（申立人）

を識別することができる」と主張する。

しかしながら、2023年6月5日付けの反論書に記載したとおり、「学校の校門及び玄関から交通量の多い通りを一本越えた住宅街」には複数の駐車場が存在しているものであり、本件非公開部分が明らかになったからといって、申立人を特定の個人として識別することはできない。

また、諮問庁は、理由説明書8(2)エにおいて、「本件非公開部分を公開すると、公文書公開請求は何人でもできることから、近隣住民や当該中学校の保護者が本件対象公文書を見た場合、特定の個人（申立人）を識別できる」と主張する。

しかしながら、問われるべきは、本件審査請求の対象である原決定における本件非公開部分の取扱いである。原決定とは別に、「近隣住民や当該中学校の保護者」が本件対象公文書の公文書公開請求を行った場合には、今回の決定とは別に公文書公開請求の対象公文書の非公開部分の決定がなされることになる。

したがって、審査請求人以外の第三者が本件対象公文書の公文書公開請求をなし得るとしても、そのことが直ちに、原決定において本件非公開部分を非公開とすることを正当化するものではない。諮問庁の主張は、同一の対象公文書について異なる（一部）公開決定がなされた場合を混同するものであり失当である。

(11) 本件非公開部分の事務・事業情報該当性について

本件審査請求の対象である原決定は、本件対象公文書について、以下の箇所を非公開部分としている。

すなわち、①中学校の名称、②申立人の前職が分かる部分、③学校のホームページに注意喚起文が掲載された日及びその内容、④路上駐車をした保護者の申立人に対する発言、⑤教頭が交番に連絡をした日及びその交番名、⑥申立人が学校を訪れた日、⑦学校が令和4年12月に新たに行った対策の7か所である。そして全7か所が、個人識別情報（条例第7条第1号本文）及び事務・事業情報（条例第7条第5号オ）に該当するとして、非公開部分とされている。

なお、事務・事業情報が非公開とされる理由は、「当該部分を公にすることにより、市民のオンブズマン制度への信頼を失わせ、苦情申立て自体を躊躇（ちゅうちょ）することになるなど、オンブズマン制度の運営に係る事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるため」（理由2）というものである。

また、理由説明書8(2)イにおいても、「本件非公開部分が公開された場合、オンブズマンと市民との信頼関係が損なわれるとともに、他人に知られたくない情報が第三者に公開されることを恐れ、市民がオンブズマンへの苦情の申立てをちゅうちょすることとなり、結果として、オンブズマンが適切な調査を行うことができなく

なる」ことが、諮問庁が原決定を維持する理由とされている。

このように、本件非公開部分をはじめとする本件対象公文書の非公開部分は、事務・事業情報であることのみを理由として非公開部分とされた箇所は存在せず、個人識別情報であることを前提として、事務・事業情報に該当する旨の判断がなされている。そして、前述したように本件非公開部分は個人識別情報に該当しない以上、本件非公開部分は事務・事業情報にも該当しないことになる。したがって、当該部分を非公開とする処分は違法又は不当である。

(12) 整備条例附則第 2 条第 1 号の規定によりなお従前の例によることとされる整備条例第 5 条の規定による改正前の札幌市情報公開・個人情報保護審議会及び札幌市情報公開・個人情報保護審査会条例（平成16年条例第36号）（以下「改正前の審議会・審査会条例」という。）第15条第 1 項の規定により審査請求人に口頭で意見を述べる機会を与えた際、審査請求人から次の主張があった。

ア 本件非公開部分について、個人識別性があると認めるのは問題がある。まず、家や建物の場所まで特定したとしても、その建物に住んでいるのが単身世帯であれば別だが、複数世帯で構成されている場合は、建物を特定しただけであれば個人を特定したことにはならない。また、諮問庁は、本件非公開部分が分かると、近隣住民や保護者であれば申立人を特定することが可能であると主張している。これは、申立人について、学校に対して口うるさいことを言う人といえればあの人を置いて他にいないと思われているということであり、レッテルを貼るということになるので、申立人の名誉を傷つけることになり、正面からそういう議論をするのは穏当性に欠けるのではないか。

イ 仮に、本件非公開部分は個人識別性があるとしても、制度運用の適切化ということから考えると、審査請求人は非公開情報の内容を知っており、そのような者が審査請求を行っていることについて、請求の利益がないと言って門前払いすることにより、個人識別性の該当性を議論しないで案件を処理することができるため、制度運用として適切なのではないかと思う。

第 4 諮問庁の説明要旨

1 原決定について

(1) 本件非公開部分は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）と認められるため、条例第 7 条第 1 号（個人に関する情報）の本文に該当し、かつ、例外的に公開される情報を定めた同号ただし書アからウまでのい

ずれにも該当しないことから非公開とする。

- (2) 本件非公開部分を公にすることにより、市民のオンブズマン制度に対する信頼を失わせ、苦情申立て自体を躊躇（ちゅうちょ）することになるなど、オンブズマン制度の運営に係る事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるため、条例第 7 条第 5 号オ（事務・事情に関する情報）に該当し、非公開とする。

2 審査請求人の主張について

- (1) 条例第 7 条第 1 号本文該当性について

本件対象公文書の事案は、中学校に通う生徒の保護者による申立人宅周辺での路上駐車に係る中学校及び教育委員会の対応について苦情を申し立てたものである。

本件対象公文書の「苦情申立ての趣旨」の部分には、「中学校の正面玄関の向かいに住んでいる。」「オンブズマンの判断」の部分には、「中学校の真正面ではありませんでしたが、申立人宅と隣接して契約駐車場があるため」との記載があり、本件非公開部分とこれらの情報を照合することにより、申立人宅が特定され、特定の個人（申立人）を識別することができることから、条例第 7 条第 1 号本文に定める非公開情報に該当する。

- (2) 条例第 7 条第 5 号オ該当性について

オンブズマン制度が適正に運営されるためには、オンブズマンに対して申し立てられた苦情の内容についてその秘密が守られるというオンブズマンに対する市民の信頼が不可欠である。また、情報公開等を通じて、苦情の内容が公になるとしても、個人が特定されない範囲で適切に取り扱わなければならない。

本件非公開部分が公開された場合、上記(1)のとおり、特定の個人を識別することができることから、オンブズマンと市民との信頼関係が損なわれるとともに、他人に知られたくない情報が第三者に公開されることを恐れ、市民がオンブズマンへの苦情の申立てをちゅうちょすることとなり、結果として、オンブズマンが適切な調査を行うことができなくなる。

よって、本件非公開部分を公開することにより、オンブズマン制度の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められることから、本件非公開部分は条例第 7 条第 5 号オに定める非公開情報に該当する。

- (3) 本件対象公文書の中で、本件非公開部分が明らかになっている部分があることについて

審査請求人が本件審査請求において述べるとおり、本件対象公文書の写しでは、「市の回答」部分の「(2) 市の見解及び今後の対応」にある「令和 4 年度 ●●中

学校安全計画」という記述が黒塗りされておらず、結果として本件非公開部分のうち1箇所が明らかとなっている。

これは、審査請求人に公開するための対象公文書の写しを作成した際、担当者の見落としにより当該部分を黒塗りせず写しの交付を行ったことによるものであるが、当該部分の内容を審査請求人が知るところとなったからといって、上記(1)及び(2)のとおり、本件非公開部分は条例第7条第1号本文及び第5号オに定める非公開情報に該当することから、本件非公開部分は公開すべきものではない。

(4) 審査請求人からの質問（3点）

ア 1点目については、諮問庁はこの中学校の名称は非公開とすべき情報であると判断しており、原決定維持を主張するものである。

イ 2点目については、3月10日であったか、審査請求人がオンブズマン事務局に来た際、●●中学校安全計画の部分について、これは個別の学校のことを言っているのかというようなお尋ねがあったため、担当者から「すいません、それは個別の中学校の名前でした」と申し上げた。その場で対象公文書を返還するよう言うべきではなかったかということだが、確かにその場では申し上げなかったものの、後日、対象公文書の返還について担当者及び事務局長から電話でお願いしている。

ウ 3点目については、●●中学校安全計画という文書名そのものは非公開情報になっていないのではないかという趣旨かと思うが、今回、非公開と決定した部分は中学校の名称であり、●●中学校安全計画の●●中学校というのは正に個別の名称に当たるので、本来であれば「●●」という部分を非公開とすべきであり、そこが誤って公開されてしまったということである。

(5) 中学校の名称の特定容易性について

審査請求人は、札幌市webサイトの「市立学校一覧－中学校」を通じて、市立中学校98校（分校2を含む。）のwebサイトを確認し、駐車場に関する注意喚起を行ったのは4校あり、このうち、本件対象公文書に記載された10月から12月までにかけて、計3回にわたり注意喚起をしているのは唯一、本件非公開部分の中学校であることが容易に特定できたと主張している。

しかし、上記の主張は、審査請求人が全ての市立中学校全98校のホームページを確認するという特別な調査を実施したものであり、かつ、各中学校のホームページを確認した時点において、条件に合致する中学校が、本件非公開部分の中学校しかないと主張しているに過ぎず、これをもって当該中学校が容易に特定できるとは言えない。

また、本件非公開部分を公開すると、公文書公開請求は、何人もできることから、近隣住民や当該中学校の保護者が本件対象公文書を見た場合、特定の個人（苦情申立人）を識別できるものであり、このため、本件非公開部分は公開すべきものではない。

(6) 中学校の名称から申立人が特定可能か否かについて

審査請求人は、本件非公開部分の中学校の「校門及び玄関から交通量の多い通りを一本越えた住宅街」には複数の駐車場が存在し、また、いずれの駐車場も複数の住宅が隣接しており、たとえ駐車場の場所を特定したとしても、そのことにより、申立人の特定にはつながらない旨の主張をしている。

上記の主張は、本件非公開部分の中学校が特定されたことを前提とした調査に基づくものであるが、上記(5)のとおり、当該中学校の特定は容易ではなく、非公開とすべき情報であることから、審査請求人の主張は失当である。また、仮に本件非公開部分の中学校が特定されたとの前提に立った場合でも、公文書公開請求は何人もできることから、本件非公開部分を公開した場合には、近隣住民や当該中学校の保護者が本件対象公文書を見れば申立人の住宅がどこであるかは容易に特定できるので、本件非公開部分は公開すべきものではない。

(7) 改正前の審議会・審査会条例第14条第4項の規定により諮問庁に事情聴取（以下「事情聴取」という。）を行った際、諮問庁から次のような補足説明があった。

ア 本件対象公文書には、申立人の特定につながる情報（以下「特定情報」という。）として次の記載がある。

- ① 申立人は学校の正面玄関の向かいに住んでいる。
- ② 申立人宅と隣接して契約駐車場がある。
- ③ 学校の校門及び玄関から交通量の多い通りを一本越えた住宅街に、申立人宅前の道路がある。
- ④ 仮に当該場所に駐停車した場合には、運転者が他の車の出入りの邪魔にならないように注意したつもりであっても、申立人宅の車庫間口にかかってしまう可能性は確かにあり得る。

イ 審査請求人は、特定情報②及び③を満たす駐車場が複数存在すると主張しているが、特定情報①の「学校の正面玄関の向かい」という条件を満たす駐車場は一つしか存在しない。

ウ また、審査請求人は、いずれの駐車場も複数の住宅が隣接しており、たとえ駐車場の場所を特定したとしても、そのことにより、申立人の個人識別性は認められないと主張しているが、上記イで特定した駐車場と特定情報③及び④を照合す

ることにより、申立人宅が特定される。

エ よって、本件非公開部分を公開すると、本件非公開部分と特定情報①から④までを照合することにより、申立人宅が特定され、特定の個人（申立人）を識別することができる。

第 5 審査会の判断

1 オンブズマン制度について

オンブズマン制度は、「市民の権利利益を擁護し、並びに市政を監視し、及び市政の改善を図り、もって開かれた市政の推進、市民の市政に対する理解と信頼の確保及び市民の意向が的確に反映された市政運営に資すること」を目的として設けられている制度で、市の業務について、当該業務に関して利害関係を有する者が、オンブズマンに苦情申立てを行うことができる制度である。

2 本件対象公文書について

本件対象公文書は、申立人が、近隣の中学校に通う生徒の保護者による自宅周辺での路上駐車に関する当該中学校及び教育委員会の対応について、オンブズマンに対して苦情申立てを行い、オンブズマンが市の担当分局等を調査し、判断した結果が記載された調査結果通知書である。

3 非公開情報該当性について

本件非公開部分について、審査請求人は原決定を取り消し、本件非公開部分の公開を求めているのに対して、諮問庁は本件非公開部分が条例第 7 条の各号に規定する非公開情報に該当すると主張していることから、その非公開情報該当性について検討する。

(1) 条例の規定について

ア 条例第 7 条第 1 号（個人に関する情報）について

条例第 7 条第 1 号本文は、「個人に関する情報（中略）で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあると認められるもの」は公開しないことを定めたものである。ただし、「ア 法令若しくは他の条例の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」、「イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であ

ると認められる情報」、「ウ 公務員等（中略）の職務の遂行に係る情報（後略）」のいずれかに該当する場合には、本号本文で規定する非公開情報に当たらないとしている。

イ 条例第7条第5号オ（事務・事業に関する情報）について

条例第7条第5号オは、「市又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報」のうち、「事務又は事業の性質上、公にすることにより、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められるもの」は公開しないことを定めたものである。

(2) 非公開情報該当性について

ア 条例第7条第1号本文該当性

諮問庁は、本件対象公文書の「苦情申立ての趣旨」の部分には、「中学校の正面玄関の向かいに住んでいる」、「オンブズマンの判断」の部分には、「中学校の真正面ではありませんでしたが、申立人宅と隣接して契約駐車場があるため」との記載があり、本件非公開部分とこれらの情報を照合することにより、申立人宅が特定され、特定の個人（申立人）を識別できると主張している。

一方で、審査請求人は、本件非公開部分である中学校の「校門及び玄関から交通量の多い通りを一本越えた住宅街」には複数の駐車場が存在し、いずれの駐車場も複数の住宅が隣接しており、たとえ駐車場の場所が特定されたとしても、そのことにより、申立人の特定には繋がらない旨の主張をしている。

この点について、事情聴取における諮問庁からの補足説明を踏まえると、本件非公開部分と特定情報①から④までを照合することにより、申立人宅が特定されると認められる。

また、本件対象公文書には、申立人が路上駐車している保護者に直接注意したことや、本件非公開部分の中学校を訪れて路上駐車に関する訴えを行ったことなどが記載されており、近隣住民や路上駐車をしていた保護者であれば、これらの記載内容と申立人宅を照合することにより、申立人という特定の個人を識別できると認められる。

以上により、本件非公開部分は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるもの（他の情報を照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）と認められるため、条例第7条第1号本文に定める非公開情報に該当し、かつ、例外的に公開されることを定めた同号ただし書アからウまでのいずれにも該当しない。

イ 条例第7条第5号オ該当性

オンブズマン制度が適正に運営されるためには、オンブズマンに対して申し立てられた苦情の内容についてその秘密が守られるというオンブズマンに対する市民の信頼が不可欠である。

本件非公開部分が公開された場合、上記アのとおり、特定の個人を識別することができることから、オンブズマンと市民との信頼関係が損なわれるとともに、他人に知られたくない情報が第三者に公開されることを恐れ、市民がオンブズマンへの苦情の申立てを躊躇（ちゅうちょ）することとなり、結果として、オンブズマンが適切な調査を行うことができなくなる。

よって、本件非公開部分を公開することにより、オンブズマン制度の適正な遂行に著しい支障を及ぼすと認められることから、本件非公開部分は条例第 7 条第 5 号オに定める非公開情報に該当する。

ウ まとめ

上記ア及びイのとおり、本件非公開部分は、条例第 7 条第 1 号本文及び第 5 号オに該当するため、非公開とすることが妥当である。

エ その他

審査請求人は、市立中学校 98 校（分校 2 を含む。）の Web サイトを確認し、駐車場に関する注意喚起を行ったなどの本件対象公文書の記載内容に合致するのは唯一、本件非公開部分の中学校であることが容易に特定できたと主張している。上記の主張は、審査請求人が全ての市立中学校全 98 校のホームページを確認するという特別な調査を実施したものであり、このような特別な調査をすれば入手し得るかもしれない情報については、条例第 7 条第 1 号本文に規定する「他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるもの」の「他の情報」に含めて考える必要はない。加えて、審査請求人が各中学校のホームページを確認した時点において、条件に合致する中学校が、本件非公開部分の中学校しかないと主張しているに過ぎず、これをもって当該中学校が容易に特定できるとは言えない。

なお、諮問庁が審査請求人に対して非公開部分の一部を誤って公開した事実は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 結論

よって、当審査会は、「第 1 審査会の結論」のとおり判断する。

第6 審議経過

審議経過は、次のとおりである。

年 月 日	審 議 経 過
令和5年 8月 4日	諮問書、諮問庁の一部公開決定理由説明書等を受理
令和5年 8月 8日	審査請求人に諮問庁の一部公開決定理由説明書を送付するとともに意見書の提出等を要請
令和6年 11月 26日 (第210回審査会)	審議（事案の経過・概要等）
令和7年 1月 15日 (第211回審査会)	審査請求人からの意見聴取、諮問庁からの事情聴取及び審議
令和7年 2月 5日 (第212回審査会)	審議
令和7年 2月 13日	答申